

環境

当社グループは、医薬品の提供を通じ人々の健康に貢献するために事業活動を行っています。この活動が環境への負荷となり、ひいては環境問題を引き起こす可能性があることを認識しています。医薬品を提供するための活動が人々の健康や生活を脅かす要因になってはならない、それがパーパスに基づく私たちの「環境経営の推進」の考えです。

| | |
|-------------|----|
| ● 気候変動 | 76 |
| ● 汚染 | 79 |
| ● 水、生物多様性 | 81 |
| ● 資源利用、循環経済 | 83 |

気候変動

気候変動への対応

サステナブルな社会の実現に向けた 2050年長期ビジョンとして、脱炭素社会に向けた「カーボンニュートラル」、サーキュラーエコノミーを目指す「リサイクル率100%」、自然共生社会への責任を果たす「環境リスクの最小化」の3つの将来の姿を明確にしました。当社グループは、カーボンニュートラルへの社会要請の高まりを受け、2022年6月にパリ協定の1.5°C目標に整合した目標に変更し、CO₂排出量（Scope1+Scope2）を基準年度である2015年度比で2025年度42%減、2030年度63%減を目標としています。これらの目標の実現に向けて、2025年度目標であ

る再生可能電力利用率60%以上を達成し、さらに、RE100^{※1}で掲げた再生可能エネルギー由来の電力利用率100%を2030年度での早期達成を目指します。なお、2023年7月に、これらの目標が1.5°C目標に沿った科学的根拠に基づいた目標であると認められ、SBTi^{※2}より1.5°C目標として承認を受けました。

※1 国際環境NGOであるThe Climate Groupと企業に気候変動対策に関して情報開示を促しているCDPIによって運営される、企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際的イニシアチブ

※2 Science Based Targets initiativeの略。パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に求める国際的イニシアチブ



※3 環境汚染防止、原料・エネルギー消費量の削減など、地球環境の可能性に配慮した製造プロセス
 ※4 Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略

指標と目標

| | |
|-------------------------------------|--|
| CO ₂ 排出量 (Scope1+Scope2) | 2025年目標：2015年度比42%減 2030年目標：2015年度比63%減 |
| CO ₂ 排出量 (Scope3, Cat.1) | 2025年目標：2020年度比売上高原単位15%減 |
| ビジネスパートナー・エンゲージメント (Scope3, Cat.1) | 2025年目標：ビジネスパートナーの70%以上が1.5°C水準の目標を設定 |
| 再生可能電力利用率 | 2025年目標：60%以上 2030年目標：100% |

環境マネジメントシステム

気候変動

気候変動リスク

当社グループは、地球温暖化や異常気象などの環境問題について、私たちの生活や仕事に影響する重要な課題と認識しています。気候変動をはじめさまざまな環境問題に対し責任ある企業活動を行うために、第一三共グループ企業行動憲章および第一三共グループEHS^{※5}ポリシーに基づき、環境経営を推進しています。また、2019年5月にTCFD^{※6}提言への賛同を表明し、2020年にはガバナンスやシナリオ分析結果など、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行いました。さらに2021年10月に改訂されたTCFD提言に対応した情報開示を進めるとともに、グローバルな課題である気候変動に積極的に応えていくため、気候変動に関するガバナンスや事業戦略のさらなる強化を目指します。

※5 Environment, Health and Safety (環境・健康・安全)

※6 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会 (FSB) によって2015年12月に設立されたタスクフォース

企業活動全般において、環境 (Environment) の保全と健康と安全 (Health & Safety) の確保に努めマネジメントを一体的に運営・推進するため、EHS経営最高責任者を委員長とし、関係本部長、グループ会社社長を委員として構成する「EHS経営委員会」を設置しています。年2回グローバルEHS経営に関する方針や目標設定、活動の審議・報告を実施しており、審議・報告事項については、取締役会に報告され監督される体制となっています。2023年度は、Scope 3削減に向けたビジネスパートナーエンゲージメントの推進およびネットゼロ移行計画策定などについて審議しました。

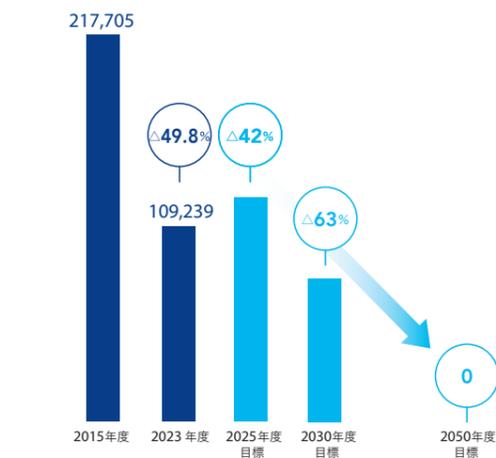
TCFD提言に基づく情報開示

脱炭素社会実現への貢献

2023年度のCO₂排出量 (Scope1+Scope2)は109,239t-CO₂ (2015年度比▲49.8%)となりました。CO₂排出量削減等の「緩和」のみならず、気候変動により顕在化した影響や中長期的に避けられない影響に対する「適応」についても取り組みを推進しています。Scope別では、Scope1およびScope2のグループ全体の2023年度実績はそれぞれ85,245t-CO₂および23,994t-CO₂であり、2022年度比でそれぞれ0.9%減少および1.1%増加となりました。Scope2については米国における生産量の増加が主な要因です。

Scope3 CO₂排出量は4,430,241t-CO₂で、2022年度から増加となりました。購入した製品・サービス (Cat.1)の増加が大きな要因です。Scope3 (Cat.1)の削減に向けては、70%以上のサプライヤーが1.5°C目標を持つことを第5期中期経営計画におけるKPIとして設定しており、現在エンゲージメントを強化しています。

カーボンニュートラルを目指す2025年度・2030年度目標 (t-CO₂)



再生可能エネルギーの活用

第一三共ヨーロッパのバッフェンホーフェン工場 (ドイツ) では、2014年度より購入電力を全て再生可能エネルギーによる電力に転換しています。さらに、同工場の敷地内に自家消費型太陽光発電設備 (年間発電量580MWh) を建設し、2022年2月の稼働開始以降、毎年発電量が増加しています。また、2023年度から蒸気製造についてバイオマスの木質ペレットを使用し、再生可能燃料への転換を開始しました。

第一三共製薬 (上海) 有限公司の上海工場においては、同工場の事務棟で消費される年間電力相当を賄うことのできる太陽光発電設備 (年間発電量約540MWh) が2023年1月より稼働を開始し、年間300トンのCO₂削減効果を見込んでいます。

国内においては、2020年12月から年間発電量約4,000MWhの太陽光発電設備の稼働を開始した第一三共ケミカルファーマ 小名浜工場では、当社グループ初となる「Nearly ZEB認証」を取得した新管理棟が2023年3月に竣工しました。この管理棟は、太陽光発電によりエネルギーを創り、高効率な空調・給湯・照明機器を効果的に組み合わせることで、省エネを実現することで、基準建築物のエネルギー消費量の78%削減 (省エネ:51.9%、創エネ:26.9%) を達成しました。

第一三共グループはRE100に加盟しており2030年度に再生可能エネルギー由来の電力利用率100%、マテリアリティKPIとして2025年度に60%以上を掲げています。2023年度の再生可能電力利用率は80.0%とRE100達成に向け順調に推移しており、今後も太陽光発電をはじめとする各種再生可能エネルギーを積極的に導入していきます。



第一三共ケミカルファーマ 小名浜工場 新管理棟



第一三共製薬 (上海) 有限公司 上海工場 太陽光発電設備

CDP 2023気候変動 において「A リスト」に選定

2024年2月、当社グループは、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップが認められ、国際的な非営利団体であるCDP^{※7}により、最高評価であるAリスト企業に4年連続で選定されました。当社グループでは、カーボンニュートラルへの社会要請の高まりを受け、2022年6月にパリ協定の1.5°C目標に整合した目標に変更し、2023年7月にSBTiより1.5°C目標として承認を受けました。また、2023年8月には、2050年までに温室効果ガス (GHG) 排出量を実質ゼロにするネットゼロ達成に向けて、SBTiにコミットメントレターを提出しました。2050年度までにGHG排出量を実質ゼロにするネットゼロ達成に向けて、「気候変動に対する移行計画」および取り組みについてネットゼロ認証の取得を目指します。



※7 企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体

汚染

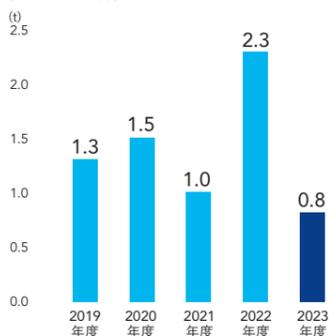
大気・水の汚染

さまざまな化学物質を扱う製薬企業において適切な化学物質管理は、重要な取り組み課題と考えています。大気汚染・水質汚染防止のため、国内グループの各工場・研究所では法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、モニタリングによる適正管理を実施しています。

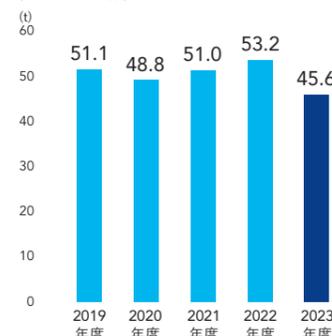
同様に第一三共製薬（上海）、第一三共ヨーロッパ（ドイツ）、第一三共ブラジルなど海外グループ会社の工場も、各国・地域の法規制を遵守するため、定期的なモニタリングを行っています。

大気汚染

SOx(硫黄酸化物)排出量
(グループ全体)

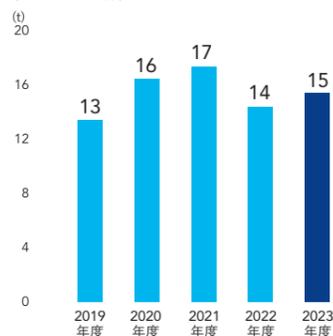


NOx(窒素酸化物)排出量
(グループ全体)



水質汚染

COD(化学的酸素要求量)排出量
(グループ全体)



土壌の汚染

工場・研究所では、土壌・地下水の汚染防止に努めています。また、土壌汚染対策法および条例に基づき調査義務が発生した場合には、行政と協議の上、法令に則った調査を適切に実施しています。さらに、事業所閉鎖・用途の変更など法的な規制を受けない場合でも、同様に法令に準拠した方法で調査を実施しています。

万が一、汚染が判明した場合には、行政に報告するとともに近隣の方々に対しても、適切に情報を開示し、汚染状況に応じた適切な対応(拡散防止、浄化対策など)を行います。すでに浄化対策等を終了した事業所では、継続的にモニタリングを行い、分析結果を行政、近隣の方々に報告しています。

土壌浄化対策の進捗状況

| 事業所 | 概要 |
|----------------------|--|
| 旧野洲川工場跡地 (滋賀県野洲市) | 2006年に環境改善工事を実施後、地下水モニタリングを継続しています。その結果、一部の土地に汚染が確認されたため、行政と協議し、適正に浄化工事を実施すべく、土壌調査を実施しています。また、1993年、工場跡地内に農薬原料の一つである水銀が環境基準を超えて分布していることが確認されたため、行政の指導に基づき堅牢な地下保管施設を設置し、これらの土壌を適切に管理してきました。これまで漏洩事故や健康被害発生等の報告はありませんが、将来に亘る地域のより一層の安全・安心を考慮し、また、地元関係者の皆さまのご要望等を踏まえ、地下保管施設を撤去することを2020年4月にプレスリリースし、関係者の皆さまと協議・調整の上、撤去工事を実施しています。掘削時には土壌が飛散しないよう陰圧にした仮設テントで保管施設全体を覆う形に設置して飛散防止に努めるなど、周辺環境に影響を及ぼさないように配慮しています。 |

化学物質管理

人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす恐れのある化学物質については、化学物質排出把握管理促進法のPRTR^{※8}制度に基づき適正な管理を行っています。なお、バーゼル条約附属

書I、II、III、VIIIに定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物はありません。

※8 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出移動登録)

2023年度(国内グループのみ)

(単位: t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

| 物質名 (年間取扱量が1t以上の物質) | 取扱量 | 排出量 (土壌への排出はなし) | | 移動量 | | |
|------------------------|--------------|--------------------|------------|------------|----------------|---------------|
| | | 大気 | 公共用水域 | 下水道 | 事業所外 (再資源化) | 事業所外 (その他) |
| アセトニトリル | 13.4 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 13.2 | 0.0 |
| クロロホルム | 4.6 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 4.4 | 0.0 |
| コバルトおよびその化合物 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| トルエン | 775.0 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 774.5 | 0.0 |
| シアナミド | 8.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 7.2 |
| トリエチルアミン | 139.4 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 139.0 | 0.0 |
| ノルマル-ヘキサン | 2.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.3 | 0.0 |
| 合計 | 944.5 | 1.3 | 0.0 | 0.0 | 933.4 | 7.2 |
| ダイオキシン類 | - | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 | 0.000 |

医薬品の環境影響評価

当社グループは各国のガイドラインに基づき医薬品の環境影響評価を実施し、適切に対応しています。

医薬品とその分解物が環境に対し、ネガティブな影響を与える可能性を事業活動に伴うサステナビリティリスクの一つとしてとらえています。それらの物質が河川などの自然環境から検出されているという事実とそれらが自然環境に及ぼす影響について、社会的な関心が高まりつつあり、欧州製薬団体連合会

(EFPIA)がEPS^{※9}への取り組みを推進するグローバルな流れもあり、当社グループとして、その動向を注視しています。

引き続き、行政、業界団体、研究機関などと連携し、より適切なリスク評価・リスク管理の在り方について検討することも課題であると考えています。

※9 Eco-Pharmaco-Stewardshipの略。医薬品のライフサイクルを通じた環境影響対策への自主的な取り組みや環境を意識した製品管理

水、生物多様性

水リスク

当社グループが事業を推進・継続するにあたり、十分な量の良質な淡水が全ての事業所およびバリューチェーンにおいて利用可能であることは、非常に重要であると考えています。水に関するリスクとしては、物理的リスク、規制リスク、評判リスク等が考えられ、世界的に関心が高まっています。当社グループでは、工場・研究所を対象とし、事業に影響を及ぼすと考えられるリスクについて状況を把握しています。

評価方法としては、WWF-DEG Water Risk Filterを用いて立地する地域固有の水リスクを分析した結果と、各工場・研究所からの水リスクに関する調査結果を基に、総合的なリスク評価を実施しています。その結果、上海工場、アルファビレ工場が当社グループの中で最も水リスクが高い地域に立地する事業所であり、取水制限等の規制強化を主なリスク要因として特定しています。これらの工場では、規制動向に注意すると共に、水使用量のさらなる適正化に努めています。

水リスクの高い地域に立地する事業所の水使用状況(2023年度実績)

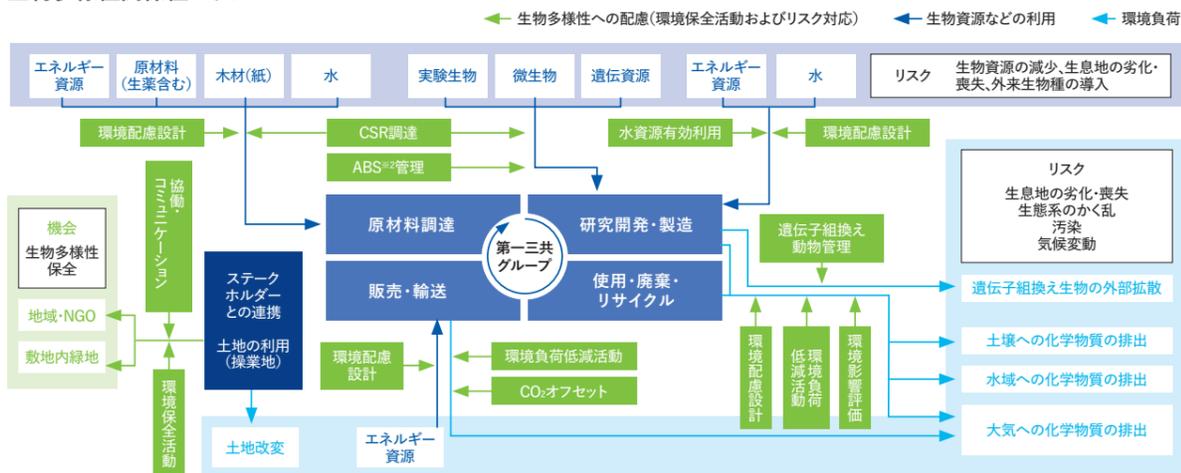
| 事業所 | 流域河川 | 取水量(千m ³) | 排水量(千m ³) | 水消費量(千m ³) |
|----------------|--------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 上海工場(中国) | Yangtze River(揚子江) | 41.4 | 33.8 | 7.6 |
| アルファビレ工場(ブラジル) | Parana(パラナ) | 10.1 | 5.5 | 4.6 |
| 合計 | | 51.5 | 39.3 | 12.2 |

生物多様性への取り組み

EHS基本方針と第5期中期EHS経営方針において、生物多様性と生態系サービスに配慮した事業活動を行う旨を明記しています。これらの方針などにに基づき、「生物多様性基本方針・行動指針」を策定しています。策定にあたっては、当社グループの生物多様性に関する取り組みや生物資源の利用状況、カルタヘナ議定書への対応状況などを国内外で調査し、当社グループと生物多様性との関係性評価等を行いました。

当社グループは、生物多様性の保全および生態系サービスの持続可能な利用が、事業を遂行する上で重要な要素であると考えています。社員の意識向上と理解促進をはじめ、取引先および民間団体との連携による環境保全活動の強化、環境負荷の少ない原材料の調達推進、生物多様性保全に資する社会貢献施策などを推進しています。

生物多様性関係性マップ^{※1}



※1 企業と生物多様性イニシアチブ(JBIB)の「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を参考に作成
 ※2 遺伝資源へのアクセスと利益配分

生物多様性保全活動

当社グループは、各サイトにおいて地域の生物多様性保全に貢献するための活動を推進しています。2023年3月には「生物多様性のための30by30アライアンス(事務局:環境省)」に参画しました。

保全事例1 館林サイト(日本)

希少植物のキンラン・ギンラン保護のため、雑木林の自生地(約1,000m²)を立入禁止とし、希少植物保護に努めています。継続的な活動による個体数の増加や繁殖範囲の拡大が確認されています。



キンラン(館林サイト)

工場敷地内の植栽(パッフェンホーフ工場)

保全事例2 パッフェンホーフ工場(ドイツ)

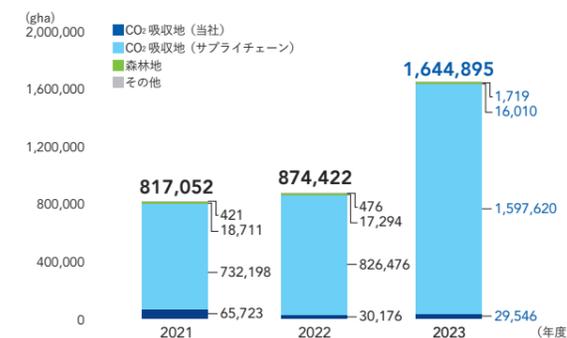
ポリネーターを増やすための活動“Paffenhofen in Bloom”に協力し、工場敷地内約3,200m²のエリアに多くの花を植え、昆虫やミツバチなどの生息環境を確保しています。

エコロジカルフットプリント

国内グループの事業活動における全ての環境負荷について、NGOであるGlobal Footprint Networkの専門家と協業し、生物多様性に係る指標である「エコロジカル・フットプリント(EF)」を算定しています。算定したEFは、当社グループの「環境負荷の低減と生物多様性保全との関係(トレードオフ)」の経年変化を確認しモニタリングすることで、生物多様性を含む総合的な環境負荷の指標として活用しています。

この取り組みは、COP10(第10回生物多様性条約締約国会議:名古屋)で決定した、愛知ターゲット(20目標)の達成に寄与する活動であることが認められ、「にじゅうまるプロジェクト」に登録されました。

国内グループのエコロジカル・フットプリント



TNFD開示

当社グループは、事業を遂行する上で、生物多様性の保全および生態系サービスの持続可能な利用が重要な要素であると考え、2030年ネイチャーポジティブ^{※3}実現に貢献するために、生物多様性に関する取り組みを推進します。

2024年5月には、TNFD^{※4}提言に賛同し、TNFD Adopter^{※5}に登録しました。現在、当社の主力製品を対象に、サプライチェーンにおける自然関連リスクの概略評価を行い、重要課題の抽出や地域性分析を実施しています。この結果を踏まえ、2024年度中のTNFD提言に沿った初期的開示を目指しています。

※3 自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること

※4 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース。自然関連のリスク管理と開示の枠組みを提供するために2021年6月に設立されたタスクフォース。2023年9月にTNFDの最終提言(v1.0)として、企業と金融機関が自然関連課題を特定、評価、管理、開示するための枠組みを公表した。

※5 2024年度(またはそれ以前)または2025までにTNFD提言(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース)に沿った開示を開始する意思を表明した組織のこと。
<https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/>

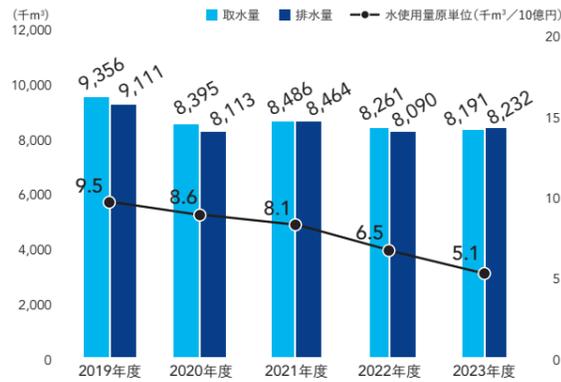
資源利用、循環経済

リソースの流入と使用

水資源は医薬品の生産に欠くことのできない重要な資源であり、持続的な利用を推進すべき生態系サービスの一つであると考えています。事業所が位置する国・地域の水資源の状況、水使用に関わるリスクや課題を把握するとともに、適正かつ効率的な利用、浄化装置による再利用の推進、使用量の削減などの対策を行っています。

2023年度の水使用量は511m³/億円（2020年度比 40.7%減少）となりました。また、グループ全体の水使用量は、8,191千m³と2020年度比で2.4%減少しました。なお、当社グループによる取水によって著しい影響を与える水源はありません。

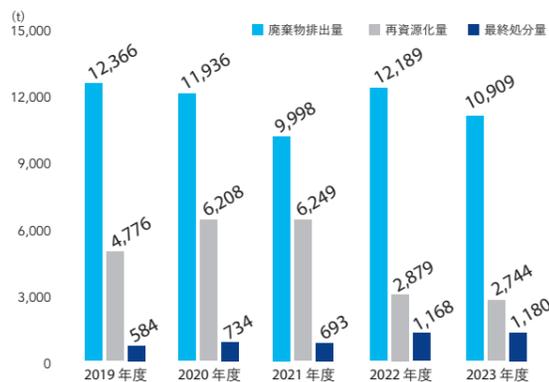
水使用量(取水量)・排水量
グローバル(工場および研究所)



製品・サービスに関する資源流出

当社グループは、「最終処分量（最終処分量/廃棄物等総発生量）を1%未満とする」ことをゼロエミッションと定義しています。工場・研究所においては、廃棄物の発生抑制、資源の効率的な利用を重要課題として設定し、製造・包装工程での省資源化、不要物・廃棄物の分別徹底・減容化・再資源化などに取り組み、外部に処理を委託する場合も、可能な限り再資源化を行っている業者を選定しています。オフィスにおいてもゴミの分別徹底、OA用紙の両面使用、ペーパーレス化などを推進しています。

廃棄物排出量・再資源化量・最終処分量
グローバル(工場および研究所)



製品・サービスに関する資源流出の具体的事例

PTPシートのリサイクルプログラムの実証実験

第一三共ヘルスケアでは、2022年10月より日本初の「おくすりシートプログラム」の実証実験を横浜市で始めています。

2024年9月末時点で薬局・ドラッグストア・公共施設・病院へ計102か所に回収ボックスを設置しており、プログラム開始以来、累計約5トンの使用済みのおくすりシート(PTPシート)を回収しています。回収されたおくすりシートは、新たなリサイクル製品として生まれ変わります。回収ボックスは、第一三共の本社ビル1FのDaiichi Sankyoくすりミュージアムにも設置しています。



Daiichi Sankyoくすりミュージアムに設置している「おくすりシートくるりんBOX」

クローズドリサイクルの取り組み

当社の特例子会社である第一三共ハピネスの平塚事業所では、障がい者雇用を通じた循環型社会への貢献として、クローズドリサイクル^{※6}を行っています。回収した書類等を再利用可能な紙のみに分別した上で、協力業者においてトイレットペーパーに再生し、回収先の事業場で利用しています。別の事業場への水平展開や全社員を対象とした環境Eラーニングで好事例として紹介するなど、社会課題解決への貢献に取り組んでいます。

※6 使用済みの自社製品から回収した素材を、自社製品に再使用・再利用すること

